



これまでの 行財政改革の 取り組み

平成14～24年度の11年間

- 川崎市では、公共サービスを将来にわたって提供できるように行財政改革に積極的に取り組んでいます。
- 改革の成果は、多様化する市民ニーズへの対応やサービス向上への還元を活用してきました。
- 今後もこのような取り組みを続けるため、市民の皆様にご報告します。

川崎市長

平成25年7月
川崎市

多様な政策課題に対応する
行政体制と地域社会の確立

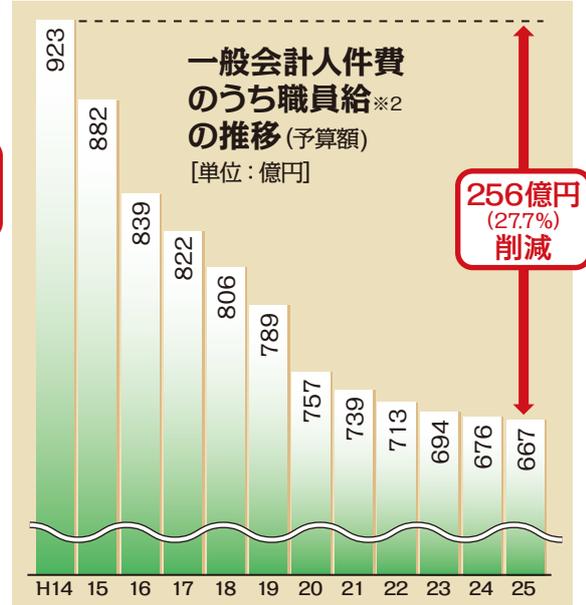
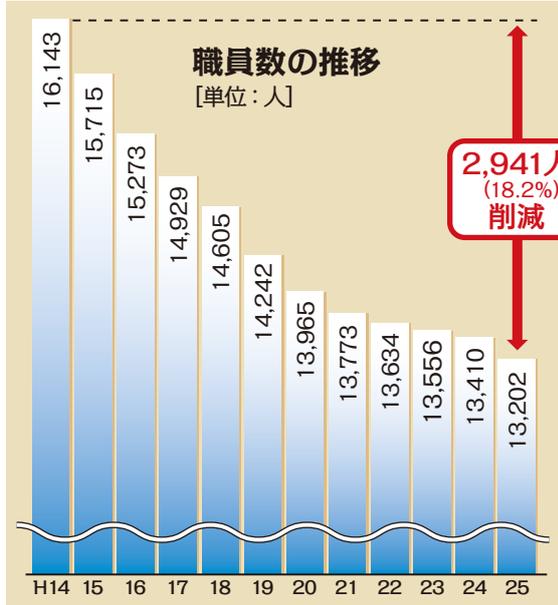
1 効率的・効果的な行政体制の整備

効率的な職員配置

- 保育所の民営化
- 粗大ごみ・小物金属・空き瓶収集運搬業務の委託化
- 学校給食調理業務の委託化
- 市の施設210施設に指定管理者制度^{※1}を導入

※1 指定管理者制度とは…

「公の施設」の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の縮減を図ることを目的に創設された制度です。制度の導入により、約14億円の財政効果を上げるとともに、利用日の拡大や利用時間の延長など、サービスの向上や充実を図っています



4 市民サービスの再構築

施策の検証に基づく見直し

- 敬老特別乗車証交付事業の見直し
無料としていた「敬老特別乗車証」について、利用状況に応じた受益と負担の適正化を図る観点から、選択制による応益負担制を導入しました。
- 普通ごみ収集回数の見直し
ごみの一層の減量化や資源化を推進するため、資源物の分別収集を進めるとともに、普通ごみの収集回数の見直しを行いました。
- 交通災害共済事業の廃止
- 市民保養所等の廃止
- 粗大ごみ及び事業系ごみの処理手数料制度の見直し
- 入院時食事療養費標準負担額助成金の廃止
- 労働会館や中原会館の結婚式場の廃止
- 向丘・三田診療所の廃止
- 敬老祝い事業の見直し
- 在宅高齢者介護援助手当の廃止
- 国の医療制度改革に伴う川崎市老人医療費助成制度の廃止
- 市立幼稚園(研究実践園)の廃止
- 市立高等学校の再編整備
- がん検診自己負担額の見直し
- 定時制高校給食自己負担額の見直し
- 保育所保育料の見直し



効率的・効果的な行政を
実現するための
施策・制度の再構築



川崎病院
護配置基
の再編整備
を充実・強

- 備蓄倉庫の
- 民間建築物
- 幸消防署
- 急隊の増隊
- NICU(新
- 児急病セ

給与制度の見直し

- 給料表の抜本的見直しと給料水準の引き下げ (平均4.8%)
- 特殊勤務手当の見直し (55手当→12手当)
- 退職手当・管理職手当の見直し
- 市長など特別職の給料の引き下げ
- 職員福利厚生制度の見直し

※2 職員給とは…

一般職員にかかる人件費のうち「退職手当」や「共済費」などを除いた「基本給」と「その他の手当」の合計額です

出資法人改革※3の推進

- 統廃合等による12法人削減
- 役員を47.7%削減
- 派遣職員を217人引き上げ
- 経営情報の透明性の向上
- 自立的経営の促進に向けた取組の強化

※3 出資法人改革の対象

出資(捐)率 25%以上の法人(H25現在: 24 法人)

公営企業の健全化

各公営企業会計において中長期経営計画を策定し、独立採算による経営の実現に向けた経営改革に取り組みました。



- 浄水場の再構築など水道事業のダウンサイジングの推進
- 水道・工業用水道料金の減額
- 下水道使用料の改定による受益と負担の適正化



- 上平間営業所・営生営業所の委託化
- リアルタイムで市バスの運行情報が確認できる「市バスナビ」サービスの実施



- 救急医療の充実 (市立3病院)
- 川崎病院地域周産期母子医療センターの認定・助産外来の開設など周産期医療の充実
- リウマチ膠原病・痛風センターの設置 (川崎病院)

2 組織力の 向けた取

新たな人事制度の構築

- 人材育成基本計画及び局別設定と取組推進
- MBO(目標管理)を活用した強化
- 能力・実績に基づく新たな入と評価結果の昇給・ボーナス
- 若手職員を管理職に登用考の導入
- 職員の能力と意欲に応じた導入
- キャリアプランを重視したの実施
- 専門性等を重視した人事型人事制度)



多様化する市民ニーズへの対応

安全・安心



院における「7対1」看護標準の導入や井田病院備等により、医療体制強化しました。

の整備・補修
物の耐震改修の促進
南河原出張所等への救
隊
(生児集中治療室)や小
センターの開設

福祉・教育



待機児童対策として、新たに認可保育所 109 園 (民設民営を含む) を開設し、8,150人の定員増を図りました。

- 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の開設
- 障害者福祉施設の開設
- 小児医療費助成の拡充
- 私立幼稚園園児保育料等補助の拡充

環境



循環型社会の構築に向けて、3Rを推進するため、ミックスペーパーやプラスチック製容器包装の分別収集を実施しました。

- 太陽光発電設備・太陽熱利用設備設置費補助の実施
- 営生こども文化センター等への「地中熱利用空調システム」の率先導入

5 地方分権 向けた取

地方分権改革

自治体が高い自由度の行政運営を行うための

- 義務付け・枠付けの見直し「先の実現」に基づく権限移等の実施

国の制度見直し等

- 地域の課題解決を一元的に能とする新たな大都市制市の創設に向けた提案
- 真の分権型社会にふさわしい構築に向けた提案
- 生活保護等の抜本的改革を



強化に 組

と組織力の強化

別人材育成計画の策

た組織マネジメント

な人事評価制度の導

ナスへの反映

用する「課長昇任選

「庁内公募制度」な

人事異動・人事配置

コースの設定（複線



3 市民や事業者等の力が発揮できる 活力ある地域社会づくり

区役所機能の強化

- 危機管理体制の強化
- こども支援室・児童家庭課の設置や、保育所・こども文化センターの局から区役所への移管
- 道路公園センターの設置
- 出張所の市民活動支援機能の強化

便利で快適な区役所サービスの提供

- 区役所庁舎内のレイアウト変更及びリフォーム工事の実施
- 土曜（第2・4及び窓口混雑期）の区民課等窓口の開設
- 総合コンタクトセンター（サンキューコールかわさき）の開設
- 出張所の届出窓口を区役所に一本化



参加と協働によるまちづくり

- 「区民会議」の設置・運営
- 市民活動団体等からの提案に基づく地域課題の解決に向けた「市民提案型事業」の実施
- 総合防災訓練の実施や自主防災組織の育成
- いきいきリーダーの養成など地域の人材育成を促進
- 総合型地域スポーツクラブ・公園管理運営協議会の設立・活動支援
- 商店街と連携した地域のまちづくりの推進
- 事業者（企業）や大学の地域貢献活動の促進



改革等に 組

への対応

と、自主的・自立的な

しや「基礎自治体優

移譲に伴う条例整備

に向けた提案

に行うことなどを可

度である「特別自治

しい税財政制度の構

を求める要請



6 将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用

民間活力を導入した 効率的な施設整備



- 民間活力を活用した、国際戦略拠点の形成を先導する中核的な施設「川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）」の整備
- 中原消防署のホテルとの合築
- はるひ野小中学校新築事業、多摩スポーツセンター建設事業、既存教室冷房化事業へのPFI※4事業手法の導入

※4 PFI (Private Finance Initiative) とは…

公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように市が直接施設を整備せずに、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる方法です

戦略的な資産活用

「資産保有の最適化」・「施設の長寿命化」・「市有財産の有効活用」の3つの戦略を柱とする「川崎版PRE戦略 かわさき資産マネジメントプラン」に基づく取組を推進し、施設の老朽化による更新需要の増大などの課題に対応していくとともに、行政サービスのもととなる資産の確保や、公債費負担の抑制を目的とする「資産・債務改革」を実現します。

- 公共建築物・橋りょうの長寿命化の推進
- 市役所・区役所駐車場の貸付
- 自動販売機設置場所の貸付

総合的土地対策の推進

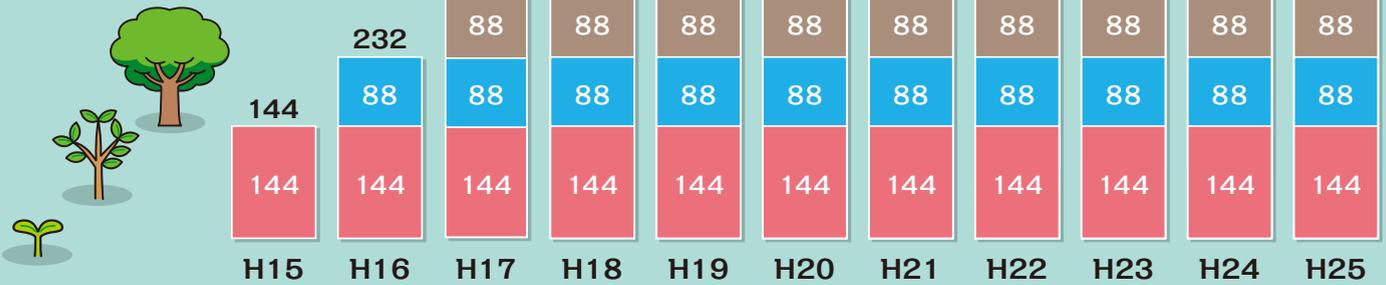
先行取得した土地の保有期間の長期化等の課題を解消するため、総合的土地対策計画（H12～22）を推進し、土地保有額の縮減を図りました。

- 保有額の推移
2,153億円（H12）→ 171億円（H24末見込み）

行財政改革プランに基づく 改革の効果額

[単位:億円]

平成14~24年度(11年間)の
行財政改革の取り組みで
787億円の改革効果



川崎認定保育園 保護者負担の 軽減



中部小児 急病センターの 開設



小中学校の冷房化



私立幼稚園 園児保育料等 補助の拡充



改革の効果は 市民サービスの 向上に還元 しています

(平成18年度から)

学校・区役所の トイレの快適化



こども文化 センターの床改修



公園・街路樹等の 維持補修の 拡充



小児医療費助成の 拡充



水道料金の負担 軽減等(企業会計)



道路維持補修、 安全施設の 管理水準の向上

新たな行財政改革プラン～第4次改革プラン～

取組期間：平成23～25年度

日本社会をとりまく環境が大きく、かつ急速に変化する中で、やがて来る人口減少期を見据えて、「元気都市かわさき」が20年先、30年先と持続的に発展していけるよう、第4次改革プランを策定し、川崎の「新たな飛躍」に向けて「不断の改革」と「活力とうるおいのある都市づくり」を進めています。今後も市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

ねらい1 再び直面する厳しい状況を乗り越える

1 極めて厳しい財政状況への対応

「財政フレーム」を行財政運営の指針として改革の取組を着実に推進し、持続可能な財政構造の構築に向けた取組を推進します。

2 進展する高齢化への対応

高齢化の進展に対応するためのサービス基盤の充実を進めるとともに、地域課題の解決に向けたシニア世代との協働による取組などを一層強化します。

3 地方分権改革等への対応

条例や組織体制の整備等を進めるとともに、必要な制度の実現や見直しについて、あらゆる機会を通じて国等へ積極的に働きかけます。

ねらい2 将来の人口減少社会を見据えた公共サービス提供システムへの転換を図る

「市民や事業者等の力が発揮できる活力ある地域社会」をめざして

さまざまな世代の市民や地域の団体等が、その知識や経験、能力を発揮し、活躍する場をつくることにより、市民と市民、事業者等と市民が公共サービスを直接やりとりするような仕組みが機能する領域を増やし、誰もがいきいきと心豊かに暮らせる活力ある地域社会と中間コストのかからない効率的・効果的な公共サービス提供システムをめざしていきます。



3大改革の計画的推進

「川崎再生」の取組が概ねその目的を達成しつつある中で、「水道事業」、「ごみの収集・処理」、「保育事業」については、引き続き大きな改革効果が見込まれますので、これまでの取組に沿って、今後も計画的かつ重点的に改革を推進し、必要な市民サービスを将来にわたって着実に提供していきます。

水道事業のダウンサイジング

将来の水需要予測に基づき、給水能力を1日約100万 m^3 から適正な事業規模である約75万 m^3 に縮小するため、平成24年度から潮見浄水場を、平成28年度から生田浄水場を廃止し、長沢浄水場に機能を集約します。このように施設の再構築・組織のスリム化とともに、施設の耐震化等を進め、ライフラインとしての機能を確保していきます。



ごみ収集・処理体制の見直し

ごみの減量とリサイクルを推進するため、民間活力を活用しながら分別収集を拡大しています。平成25年9月にはプラスチック製容器包装の分別収集を全市に展開し、これに伴い減量される普通ごみの収集回数を週3回から2回に見直します。引き続きごみの減量を進め、平成27年度には現在の4処理センター体制から3処理センター体制に移行し、効果的・効率的な収集処理体制の構築を目指します。



保育所の民営化

高まる保育需要や多様な保育ニーズに対応するとともに、効果的・効率的な保育所運営を目指して、公立保育所の民営化を推進しています。平成25年度には6園の民営化を行い、平成16年度時点で88園あった公立保育所のうち計31園が民営化されることとなります。また、既存公立保育所の一部を「新たな公立保育所」として位置づけ、地域における子ども・子育て支援などを担い、市全体の保育サービスの質の維持・向上を図ります。

